

総論編・要旨

～デジタル化がつなぐ国際経済～

第Ⅰ章 世界と日本の貿易

- 2017年の世界貿易（財貿易、名目輸出額ベース）は、前年比10.5%増の17兆3,162億ドル（ジェトロ推計）となり、3年ぶりにプラス成長に転じた。特に、価格上昇を背景にした資源関連商品や、半導体関連商品の伸びが顕著。貿易数量（輸出ベース）も4.5%増で、金額、数量とも2011年以来の高い伸び。
- 2018年第1四半期の財貿易額（主要34カ国・地域）は、輸出が前年同期比13.3%増、輸入が同14.6%増と2桁の伸び。貿易制限的措置の連鎖が下振れリスクに。
- 2017年の日本の貿易は輸出が前年比8.2%増の6,972億ドル、輸入が10.5%増の6,710億ドルと、ともに増勢を強め2年連続で貿易黒字（263億ドル）を計上。半導体製造機器など一般機械の輸出が、世界的な投資回復を背景に特に好調であった。
- 世界のデジタル貿易は財・サービスよりも、電子商取引やデータ・フローの伸びが顕著。「デジタル関連財貿易」（ジェトロ推計、輸出ベース）は世界貿易全体の17.0%（2兆9,505億ドル、2017年）を占め、近年、品目の新旧交代が進む。世界のデジタル関連財輸出における日本の存在感は全般的に低下がみられるが、半導体製造機器と産業用ロボットでは、2007年以降、常に世界の輸出シェア第1位を維持。

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資

- 2017年の日本の対外直接投資は、前年比3.0%減の1,686億ドル（国際収支ベース、ネット、フロー）と、ピークの2016年から微減となったが、過去2番目の高水準を継続。停滞感が続いてきた日本企業の対中ビジネスにも再拡大の兆し。
- 世界の対外直接投資残高の国・地域別シェアをみると、投資元として、新興・途上国、特に中国の存在感が年々大きく。欧米で中国企業による買収への警戒感が高まる一方で、中国政府も対外投資管理を強化。中国などアジア企業のプレゼンスは対日投資でも拡大しており、日本企業への資本参加やシェアリングビジネスなどに広がる。
- 世界の「デジタル関連企業」による対外グリーンフィールド投資とクロスボーダーM&Aは、拡大傾向にある。いずれも米国が最大のシェア（件数ベース）を占める一方、中国など新興・途上国のシェアが拡大しつつあり、国外への事業展開を積極化させている様子がうかがえる。

第Ⅲ章 世界の通商ルール形成の動向

- 世界の自由貿易協定（FTA）発効のペースが落ちている中、日EU・EPA、CPTPP（TPP11）という、経済的インパクトの大きい二つの大型FTAの発効が近づく。日本は対EU輸出で年間約26億ドル（ジェトロ推計）の関税を支払っており、関税コストの削減に期待。
- 世界のアンチダンピング（AD）調査開始件数は高水準にある。米国の貿易政策にはADなど貿易救済措置の積極活用だけでなく、国内法に基づく一方的措置が含まれており、WTOルールを基盤とする多国間貿易体制の存立が揺らいでいる。
- 世界のデジタル大手を抱える米国は、FTAを通じてデジタル貿易の自由化を進めてきた。他方、EUは、競争政策や税制改正など非貿易分野でもデジタル関連ルール形成を積極的に進める。また、中国が外資に対し厳しい国内規制を課すなど、デジタル貿易政策は各国で異なる。こうしたなか、WTOで有志国による電子商取引ルール検討の枠組みが始動しており、多国間ルール形成の意義と必要性を示すものとして注目される。

【執筆者】

海外調査部国際経済課 米山 洋、明日山 陽子、安田 啓、朝倉 啓介、
中村 江里子、長崎 勇太、柏瀬 あすか

農林水産・食品部 (Column I - 1)

海外調査部中国北アジア課 水谷 俊博 (Column II - 1)

同海外調査計画課 藤井 麻理 (Column II - 3)

ベルリン事務所 油井原 詩菜子 (Column II - 4)

知的財産・イノベーション部貿易制度課 河野 敬 (Column III)